

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 照林 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	財務経理部 三宅 猛
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	38,999	39,726	168,141
経常利益 (百万円)	1,219	2,276	5,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,367	1,635	3,988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,267	376	1,750
純資産額 (百万円)	47,787	43,228	43,833
総資産額 (百万円)	136,956	129,309	130,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.49	13.57	32.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	31.8	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,227	956	6,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	942	5,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	1,172	5,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,260	9,758	11,134

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢は改善しているものの、個人消費は伸び悩み、また、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる懸念が広がるなかで金融資本市場が不安定になるなど、景気回復に足踏みが見られました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられました。また、公共・商業建築（非住宅）分野におきましても、宿泊施設や倉庫・流通施設を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現にむけて、3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO㈱、YKK AP㈱と共同でTDY金沢コラボレーションショールームを4月にオープンし、リフォームを予定しているエンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向けの製品のラインナップを拡充し、提案の幅を拡げました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「防音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進いたしました。海外市場では、オセアニアで要望の多い高吸音の天井材を市場投入すると共に、MDFの販売を北米にも展開するなど、海外での売上の拡大に努めました。

一方、利益面におきましては、物流と受発注の業務を扱っているそれぞれの部門を一つに統合した総物流部を設置するとともに、新たな見積システムを開発・導入し見積業務のよりスピーディな対応を図るなど、顧客の利便性の向上と業務の効率化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高397億26百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益20億51百万円（前年同期比110.0%増）、経常利益22億76百万円（前年同期比86.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億35百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには釘や接着剤を使わずに既存の床の上に置いて吸着させるだけで施工できるリフォーム用床材「吸着フローリング」を発売いたしました。また、公共・商業建築分野向けには、建設着工が好調なホテル等の宿泊施設向けに、階下への音漏れを軽減する「防音性能」と、土足歩行や水がかりに対する「耐久性」を両立させた天然木化粧床材「コミュニケーションタフ 防音」を発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、昨年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前年度後半からの利益基調が継続したことにより、前年同期比では改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高206億17百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益10億43百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長の当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上が伸びました。また、インシュレーションボードに関しては、一定の分野・市場での売上に依存しないように、様々な用途に対する製品提案を進め、売上が拡大することができました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、売上高の増加に伴い、前年同期比では改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高137億41百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益10億45百万円（前年同期比332.3%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事及び住宅リフォーム工事ともに、順調に推移いたしました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億90百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益1億4百万円（前年同期比463.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少し97億58百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億56百万円（前年同期比57.1%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億42百万円（前年同期比48.9%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億72百万円（前年同期比973.2%増）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が79,643,600株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,875,219	125,875,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株(注)
計	125,875,219	125,875,219	-	-

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日~ 平成28年6月30日	-	125,875	-	13,150	-	11,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,367,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,317,000	120,317	同上
単元未満株式	普通株式 191,219	-	-
発行済株式総数	125,875,219	-	-
総株主の議決権	-	120,317	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	5,358,000	-	5,358,000	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	-	9,000	0.01
計	-	5,367,000	-	5,367,000	4.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,358,405株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	9,758
受取手形及び売掛金	37,372	38,048
商品及び製品	9,018	8,888
仕掛品	3,188	4,311
原材料及び貯蔵品	4,727	4,880
繰延税金資産	1,953	2,094
その他	2,086	1,684
貸倒引当金	229	229
流動資産合計	69,252	69,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,544
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	9,395
土地	15,621	15,267
建設仮勘定	2,119	2,574
その他(純額)	1,964	1,808
有形固定資産合計	38,413	37,589
無形固定資産		
のれん	12	11
ソフトウェア	2,093	2,239
その他	326	234
無形固定資産合計	2,432	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	15,334
退職給付に係る資産	1,373	1,308
繰延税金資産	1,440	1,169
その他	2,081	1,956
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	20,135	19,723
固定資産合計	60,980	59,797
繰延資産	82	75
資産合計	130,315	129,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,819	23,634
短期借入金	8,078	7,917
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,712
未払金	17,742	16,273
未払法人税等	643	398
賞与引当金	1,749	970
製品保証引当金	988	955
繰延税金負債	45	-
その他	3,579	6,339
流動負債合計	61,378	61,203
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	8,015	7,924
繰延税金負債	933	872
製品保証引当金	2,080	1,874
退職給付に係る負債	3,228	3,375
負ののれん	53	51
その他	391	379
固定負債合計	25,103	24,878
負債合計	86,482	86,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	16,206
自己株式	1,429	1,429
株主資本合計	38,519	39,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,413	3,437
繰延ヘッジ損益	163	283
為替換算調整勘定	257	415
退職給付に係る調整累計額	1,563	1,524
その他の包括利益累計額合計	2,269	1,214
非支配株主持分	3,043	2,143
純資産合計	43,833	43,228
負債純資産合計	130,315	129,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	38,999	39,726
売上原価	29,780	29,269
売上総利益	9,219	10,457
販売費及び一般管理費	8,242	8,405
営業利益	976	2,051
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	172	206
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	9	13
為替差益	35	-
その他	174	154
営業外収益合計	409	393
営業外費用		
支払利息	95	65
売上割引	35	34
売上債権売却損	17	9
為替差損	-	37
その他	18	22
営業外費用合計	167	168
経常利益	1,219	2,276
特別利益		
固定資産売却益	5	24
投資有価証券売却益	1	-
受取保険金	2,289	-
特別利益合計	2,296	24
特別損失		
固定資産除却損	21	31
その他	5	0
特別損失合計	26	31
税金等調整前四半期純利益	3,488	2,269
法人税、住民税及び事業税	149	351
法人税等調整額	935	174
法人税等合計	1,085	526
四半期純利益	2,402	1,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,367	1,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,402	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	24
繰延ヘッジ損益	225	569
為替換算調整勘定	212	861
退職給付に係る調整額	10	38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	864	1,367
四半期包括利益	3,267	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,279	579
非支配株主に係る四半期包括利益	12	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,488	2,269
減価償却費	968	824
固定資産除却損	21	31
固定資産売却損益(は益)	5	24
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
のれん償却額	11	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	850	772
製品保証引当金の増減額(は減少)	243	238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	211
受取利息及び受取配当金	187	222
支払利息	95	65
為替差損益(は益)	51	126
持分法による投資損益(は益)	9	13
受取保険金	2,289	-
売上債権の増減額(は増加)	633	713
たな卸資産の増減額(は増加)	1,884	1,418
仕入債務の増減額(は減少)	1,203	1,017
未払費用の増減額(は減少)	1,585	1,448
その他	45	812
小計	253	1,366
利息及び配当金の受取額	187	222
利息の支払額	45	28
法人税等の支払額	458	604
保険金の受取額	2,289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,227	956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	942	883
有形固定資産の売却による収入	5	359
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	-
その他	206	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	465	71
長期借入金の返済による支出	98	108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	11
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	455	572
非支配株主への配当金の支払額	9	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,260	12,510

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画策定を契機に減価償却方法の見直しを検討しました結果、有形固定資産の減価償却方法については、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれることから、定額法を採用することが生産設備の使用実態を適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したためであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,353百万円	1,154百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,740百万円	1,712百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	18,260百万円	9,758百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,260	9,758

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,850百万円、利益剰余金は14,161百万円、自己株式は1,072百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	572	4.75	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジ アリン グ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,875	13,124	2,375	36,374	2,625	38,999	-	38,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,204	470	1,830	114	1,944	1,944	-
計	21,030	14,328	2,845	38,204	2,740	40,944	1,944	38,999
セグメント利益	938	241	18	1,198	20	1,219	-	1,219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジ アリン グ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,617	13,741	2,390	36,749	2,977	39,726	-	39,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	1,371	476	1,989	116	2,106	2,106	-
計	20,757	15,113	2,867	38,738	3,094	41,832	2,106	39,726
セグメント利益	1,043	1,045	104	2,193	83	2,276	-	2,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
セトウチ化工(株)(木質内装建材製造)
- (2) 企業結合日
平成28年4月1日(みなし取得日)
- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	408百万円
取得原価		408

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額288百万円は資本剰余金として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円49銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,367	1,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,367	1,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,517	120,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 寺本 悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。